

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,290,445	流動負債	1,945,027
現金及び預金	151,249	加盟店未払金	403,107
会員未収金	941,419	信用保証債務	745,391
営業貸付金	161,335	短期借入金	274,030
信用保証債務見返	745,391	1年内返済予定の長期借入金	23,414
前払費用	4,087	コマーシャル・ペーパー	171,001
未収入金	319,852	未払金	131,542
その他	25,913	未払費用	81
貸倒引当金	△ 58,803	未払法人税等	361
固定資産	135,849	預り金	177,055
有形固定資産	17,775	賞与引当金	3,188
建物	5,950	ポイント引当金	6,556
構築物	13	構造改革損失引当金	3,410
器具備品	4,613	その他	5,885
土地	7,189	固定負債	323,868
その他	9	長期借入金	291,867
無形固定資産	31,843	繰延税金負債	531
借地権	739	退職給付引当金	289
商標権	0	役員退職慰労引当金	99
ソフトウェア	21,788	利息返還損失引当金	24,927
ソフトウェア仮勘定	9,209	ギフトカード回収損失引当金	3,080
その他	105	その他	3,071
投資その他の資産	86,230	負債合計	2,268,895
投資有価証券	5,828	(純資産の部)	
関係会社株式	23,927	株主資本	156,714
長期前払費用	15,009	資本金	109,312
前払年金費用	8,003	資本剰余金	133,245
繰延税金資産	30,830	資本準備金	7,106
その他	2,629	その他資本剰余金	126,139
		利益剰余金	△ 85,844
		利益準備金	1,224
		その他利益剰余金	△ 87,068
		別途積立金	26,550
		繰越利益剰余金	△ 113,618
		評価・換算差額等	685
		その他有価証券評価差額金	789
		繰延ヘッジ損益	△ 103
		純資産合計	157,399
資産合計	2,426,295	負債純資産合計	2,426,295

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			キャッシュレス補助金収入	1,365	
カードショッピング	184,530		受取精算金	1,055	
カードキャッシング	15,039	199,569	雇用調整助成金	348	
ファイナンス収益		2,462	雑収入	31	
信用保証収益		10,654	保険配当金	178	2,979
その他の収益		56,928	営業外費用		
金融収益			雑損失	298	298
受取利息	1,087		経常利益		6,815
受取配当金	154	1,241	特別利益		
計		270,857	固定資産売却益	0	
営業費用			投資有価証券売却益	315	
販売費及び一般管理費			抱合せ株式消滅差益	413	729
支払手数料	94,626		特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,064		固定資産処分損	174	
利息返還損失引当金繰入額	5,798		投資有価証券売却損	6	
給料及び手当	29,645		減損損失	487	
退職給付費用	750		構造改革損失	1,280	1,949
委託加工費	43,238		税引前当期純利益		5,595
減価償却費	5,188		法人税、住民税及び事業税	△ 29,131	
その他	65,250	264,561	法人税等調整額	29,485	354
金融費用			当期純利益		5,241
支払利息	2,103				
その他	57	2,161			
計		266,723			
営業利益		4,134			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

(2) 有形固定資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （リース資産） …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2019年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降は繰入を停止しております。廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(8)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1)顧客手数料 …… 計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング) …… 主として残債方式

(カードキャッシング) …… 残債方式

ファイナンス …… 残債方式

信用保証 …… 主として残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- (2)加盟店手数料 …… 債権債務認識時に一括して計上しております。

6. 重要な債務保証の資産及び負債の計上基準

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証については、貸借対照表の流動資産に「信用保証債務見返」として、また流動負債に「信用保証債務」として両建て表示しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引
- (3)ヘッジ方針 …… 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の算出

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は58,803百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部での審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が査定結果を監査しております。

貸倒引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額の見積りにあたり、一般債権については債務者区分ごとの貸倒実績率に基づき、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積っております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込額の将来予測値が主要な仮定であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は、債務者区分ごとの貸倒実績率に基づく回収不能見込額の将来予測値であり、過去実績を基に回収不能見込額を見積っていることから、景気動向、雇用環境、個人所得の状況等により貸倒実績率が変動した場合、翌事業年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 利息返還損失引当金の算出

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の計算書類に計上された利息返還損失引当金は 24,927 百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程に則して算出され、信用管理本部の審議を経て決定されております。

また、重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 引当金の計上基準 (7) 利息返還損失引当金に記載の通り計上額を算出し、独立した内部監査部が算出結果を監査しております。

利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来の過払利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を見積っております。見積りにあたっては、過去の返還請求件数実績と平均返還単価実績から返還請求見込件数の将来予測値と平均返還単価の将来予測値を推測し、今後の返還請求予測値の合計として算出しております。特に不確実性の高い返還請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる集団ごとにグルーピングし、当該集団ごとに過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の返還請求見込件数（請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数）の将来予測値及び平均返還単価の将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類計上額に重要な影響を与える仮定は請求動向の異なる集団ごとの将来の請求見込件数であり、過去実績を基に直近の環境分析や当該集団ごとの直近の返還請求動向分析を踏まえて見積っていることから、当社の環境分析の予測や当該集団ごとの返還請求動向の予測と実績とが異なる場合、翌事業年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

2021年3月22日の取締役会において、システム統合を踏まえた中長期財務計画を決議したことに伴い、当事業年度において、当社が保有する一部の有形・無形固定資産について、システム統合計画に基づき、使用見込期間を短縮したことにより、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 13 百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,986 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	28,336 百万円
短期金銭債務	5,119 百万円

3. 営業貸付金の内訳

カードキャッシング	91,374百万円
ファイナンス	69,960百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引高

営業収益	317百万円
営業費用	4,582百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

器具備品	0百万円
計	0百万円

3. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	94百万円
器具備品	9百万円
ソフトウェア	12百万円
長期前払費用	50百万円
その他	7百万円
計	174百万円

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア仮勘定	愛知県名古屋市

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記資産については、将来の使用が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 487 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを見込めないため、零として評価しております。

5. 構造改革損失

構造改革損失は、主に、2018年3月期に実施した構造改革の一環で株式会社日本カードネットワークにJ-Mupsセンター事業を承継した際に合意した新端末の切替設置計画について、2021年3月に設置方針を一部見直したことにより支払が見込まれる収益調整金に関する損失見積額であります。

6. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド	12,058,252	(12,056,125)
カ ー ド シ ョ ッ ピ ン グ	11,971,478	(11,969,352)
カ ー ド キ ャ ッ シ ン グ	86,773	(86,773)
フ ァ イ ナ ン ス	4,634	(4,634)
計	12,062,886	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は671,600百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒償却	21,328 百万円
利息返還損失引当金	7,632
投資有価証券	771
減損損失	4,933
退職給付引当金	88
賞与引当金	976
ギフトカード回収損失引当金	943
ポイント引当金	2,007
構造改革損失引当金	1,044
税務上の繰越欠損金	67,378
その他	4,780
繰延税金資産小計	<u>111,885</u>
評価性引当額小計	<u>△ 78,854</u>
繰延税金資産合計	<u>33,031</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	258
前払年金費用	2,450
その他	23
繰延税金負債合計	<u>2,732</u>
繰延税金資産純額	<u>30,298</u>

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 69円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円30銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 | |

その他の注記

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年1月28日付で締結した吸収分割契約に基づき、2021年3月31日付で株式会社三菱UFJ銀行から、ジャルカード株式及びジャルカードブランド営業権を吸収分割により承継いたしました。本件吸収分割により、ジャルカード事業運営への関与を深めることでシナジー効果を発現させること及び同事業の収支改善を目指します。

1. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 承継した資産及び純資産の額

資産の額 28,729百万円(うち、投資有価証券20,103百万円)

純資産の額 28,729百万円(うち、利益剰余金28,729百万円)

なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行っておりません。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2020年3月31日企業会計基準第24号)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な債務保証の資産及び負債の計上基準を記載しております。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。